



モンゴル国

Mongolia

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 156万4,100平方キロメートル(日本の約4倍)
- 2.人口 259万4,100人(統計月報2006年12月号)
- 3.首都 ウランバートル(2005年統計年鑑人口96万5,300人)
- 4.民族 モンゴル人(全体の95%)及びカザフ人等
- 5.言語 モンゴル語
- 6.宗教 チベット仏教等
チベット仏教は1921年の革命後勢力衰退していたが民主化(1990
- 8.通貨 トグログ(MNT)
為替レート 1米ドル = 1,165.0トグログ(2006年末)
(前年末 1米ドル = 1,221.0トグログ)
補助通貨単位 100ムング = MONGO

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 618人(2007年9月現在)
- 11.在日当該国人数 5,919人(2006年12月末現在、外国人登録者数)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 976 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
1911年	辛亥革命により中国(清朝 中華民国)より分離、自治政府を樹立
1919年	自治を撤廃し中国軍閥の支配下に入る
1921年7月11日	活仏(カブツ)を元首とする君主制人民政府成立、(モンゴル革命)
1924年11月26日	活仏の死去に伴い人民共和国を宣言
1990年3月	複数政党制を採用
1990年9月	大統領制に移行、初代大統領にP.オチルバトを選出
1992年2月12日	モンゴル国憲法施行(1月13日採択)、 国名変更(モンゴル人民共和国 モンゴル国)
1992年6月28日	第1回総選挙(与党人民革命党の圧勝)
1996年6月30日	第2回総選挙(野党民主連合の大勝)
2000年7月2日	第3回総選挙(野党人民革命党の圧勝)
2004年6月27日	第4回総選挙(野党祖国・民主連合の躍進)

16.在外大使館・領事館

在モンゴル日本国大使館
Embassy of Japan in Mongolia
Olympic Street, Sukhbaatar District, Ulaanbaatar, Mongolia
(Central P.O. Box 1011)
Tel: (976-11) 320777 Fax: (976-11) 313332

17.駐日大使館・領事館

モンゴル国大使館
Embassy of Mongolia in Japan
〒150-0047 渋谷区神山町21-4
電話: 03-3469-2088

在大阪モンゴル名誉領事館 管轄区域: 近畿、中国、四国
Honorary Consulate of Mongolia in Osaka
〒541-0059 大阪府中央区博労町1丁目4-10 エステート博労町ビル3階
電話: 06-4705-3207

在名古屋モンゴル国名誉領事館 管轄区域: 愛知、岐阜、長野、静岡
Honorary Consulate of Mongolia in Nagoya
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-1-2 材總ビル2階
電話: 052-209-8377

在札幌モンゴル名誉領事館 管轄区域: 北海道、青森、岩手、秋田
Honorary Consulate of Mongolia in Sapporo
〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1-40
電話: 011-841-1161(内線: 198)

在福岡モンゴル名誉領事館 管轄区域: 九州、沖縄
Honorary Consulate of Mongolia in Fukuoka
〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-8-12
電話: 092-720-6800

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ナムバリン・エンフバヤル大統領(2005年6月24日就任、任期4年)
- 3.議会 国家大会議(一院制、定員76、任期4年)
- 4.政府 (1)首相 サンジャーギーン・バヤル(2007年11月22日就任)
(2)外相 サンジャースレンギーン・オヨーン(2007年12月5日就任)
- 5.内政

2000年7月、第3回総選挙が行われ、野党人民革命党が4年振りに政権を掌握した。新首相には、エンフバヤル同党党首が指名された。2001年5月、大統領選挙が行われ、与党人民革命党の推薦するバガバンディ大統領が再選され2004年6月に第4回総選挙が行われ、祖国・民主連合が躍進し、人民革命党との大連立政権(エ2005年5月、大統領選挙(4年に1回)が実施され、エンフバヤル国家大会議議長(当時)(前首相)なお、大統領就任式は6月24日に行われた。2006年1月、人民革命党とエルベグドルジ首相の関係悪化により同内閣は任期満了を前に総辞職。なお、民主党は新しい連立への不参加を決定したが、エンフサイハン元首相ら3人がこれを無視。「エ」氏らは国民新党を結成しこれに対抗している。2007年11月、人民革命党の臨時党大会でエンフボルド首相を破り党首に就任したバヤル前幹事バヤル首相は新たな連立の枠組みで12月13日までに組閣を完了した。

外交・国防

- 1.外交 (1)バランスのとれた対ロシア、対中国関係の維持と対アジア、対西側外交の重点化。
日本との関係強化に努力。
(2)1991年9月に非同盟諸国会議に加盟。1998年7月、ARF参加。
(3)1992年9月、「モンゴルの非核地帯化」を宣言。1998年12月、「非核兵器国の地位」が国連総会決議(国防白書、ミラタリー・バランス)
- 2.軍勢力(国防白書、ミラタリー・バランス)
(1)予算 181億8,680万トグログ(2003年予算ベース：官報)(国家歳出予算の約3.3%)
(2)兵役 徴兵制、男子満18歳-28歳(1年間)
(3)兵力 9,100人(予備役約14万人)

経済

- 1.主要産業 鉱業、牧畜業、軽工業
- 2.GDP 1兆4,590億トグログ(約12.5億米ドル)(2006年速報値)
- 3.一人当たりGDP 56.2万トグログ(約482.8米ドル)(2006年速報値より計算)
- 4.経済成長率 8.4%(2006年速報値)
- 5.インフレ率 6.0%(2006年速報値)
- 6.失業率 3.3%(2006年速報値)
- 7.貿易総額 3,018百万米ドル(2006年速報値)
(1)輸出 1,528.8百万米ドル
(2)輸入 1,489.2百万米ドル
- 8.主要貿易品目
(1)輸出 鉱物資源(銅精鉱、モリブデン精鉱、螢石)、牧畜産品(皮革、羊毛、カシミア)
(2)輸入 石油製品、自動車、機械設備類、日用雑貨、医薬品
- 9.主要貿易相手国(2006年速報値)
(1)輸出 中国、カナダ、米国、ロシア、英国
(2)輸入 ロシア、中国、日本、韓国、カザフスタン
- 10.通貨 トグログ(MNT)
- 11.為替レート 2006年末 1米ドル = 1,165.0トグログ(前年末 1米ドル = 1,221.0トグログ)
- 12.2006年国家予算 歳入 1兆3,532億トグログ(約11.6億米ドル)
歳出 1兆2,287億トグログ(約10.5億米ドル)
- 13.経済概況

改革開始当初は、移行経済に伴う諸困難から経済は低迷を続けるが、経済の構造改革努力、日本をはじめ

経済協力

- 1.我が国の援助実績(2005年度まで)
(1)無償資金協力 746.95億円
(2)有償資金協力 391.07億円
(3)技術協力実績 262.69億円 合計1,400.71億円
- 2.主要援助国・機関 日本、米国、ドイツ、世銀、IMF、ADB等。
- 3.その他

我が国は、世銀との共同議長の下、1991年9月の第1回から、1997年10月の第6回までモンゴル第7回以降の支援国会合は世銀議長の下、1999年6月、ウランバートルで、第8回会合は2001年5月2004年11月末に「モンゴル国別援助計画」が策定され、4重点分野を特定し、現地のニーズに適
1)市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援、
2)地方開発支援、
3)環境保全のための支援、
4)インフラ整備支援

二国間関係

- 1.政治関係 日・モ間の交流、協力関係は順調に進展
(1)「総合的パートナーシップ」の強化を目標
(2)「友好と協力のための共同声明」(1998年5月バガバンディ大統領訪日)
(3)「共同声明」(2003年12月のバガバンディ大統領訪日)

- (4)「共同新聞発表」(2006年3月のエンフボルド首相訪日)
 (5)2006年の「大モンゴル建国800周年」に合わせ、2006年を「日本におけるモンゴル年」、2007年
 (6)「共同声明」、「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」(2007年2月のエンフバヤル大統領

2.経済関係

- (1)対モンゴル貿易
 (イ)貿易額(2006年速報値)
 輸出 694万米ドル
 輸入 1億123万米ドル
 (ロ)主要品目
 輸出 繊維原料、銅、繊維製品
 輸入 一般機械、乗用車、建設・鉱山用機械、トラック
 (2)我が国からの直接投資
 2004年7月現在、日本からの直接投資件数は累計178社。
 累積投資額は約6,362.7万ドル。
 (3)2002年11月現在、駐在事務所を持つ本邦企業14社、現地法人化した日系企業92社

3.文化関係

1999年6月に文化ミッション(曾野綾子団長)が派遣された。
 1999年12月及び2000年6月には日・モ文化フォーラム開催。
 2002年 外交関係樹立30周年事業。
 2004年 文化交流取極締結30周年記念事業。

4.在留邦人数

324名(2004年10月)

5.在日モンゴル人数

3,270名(2003年12月末)

6.要人往来(立寄り除く)

(1)往(1989年以降)

年月	要人名
1989年5月	宇野外務大臣
1991年8月	海部総理大臣、中山外務大臣
1992年5月	長田参議院議長
1993年8月	参議院公式訪問議員団(齊藤日・モ議連会長他)
1997年7月	衆議院公式訪問議員団(渡部副議長他)
1997年8月	小泉厚生大臣
1999年7月	小淵総理大臣、野田自治大臣、高村外務大臣、 鈴木内閣官房副長官、野田郵政大臣
1999年8月	参議院公式訪問議員団(野沢日・モ議連会長他)
2002年6月	秋篠宮同妃両殿下
2003年9月	矢野外務副大臣
2004年8月	川口外務大臣
2004年9月	参議院公式訪問議員団(尾辻日・モ議連会長他)
2005年6月	谷川外務副大臣
2006年7月	金田外務副大臣
2006年7月	中川農林水産大臣
2006年8月	小泉総理大臣
2006年9月	額賀防衛庁長官
2007年7月	皇太子殿下

(2)来(1993年以降)

年月	要人名
1993年9月	ブレブドルジ第一副首相(支援国会合出席)
1993年11月	ジャスライ首相(公式実務訪問賓客)
1994年10月	バガバンディ国家大会議議長
1995年1月	ブレブドルジ副首相(阪神大震災見舞)
1995年11月	ゴムボスレン対外関係大臣
1997年2月	エンフサイハン首相
1998年5月	バガバンディ大統領
1999年3月	ゴンチグドルジ国家大会議議長
1999年5月	トヤー対外関係大臣
2000年9月	エルデネチヨローン外相
2001年2月	エンフバヤル首相
2002年2月	トゥムルオチル国家大会議議長
2002年7月	エルデネチヨローン外務大臣
2003年11月	エンフバヤル首相(支援国会合出席)
2003年12月	バガバンディ大統領(公式実務訪問賓客)
2005年3月	ムンフオルギル外務大臣
2006年3月	エンフボルド首相
2006年8月	エンフサイハン副首相(橋本元総理合同葬特使)
2007年2月	エンフバヤル大統領

7. 二国間条約・取極

外交関係樹立(1972年2月24日)
文化交流取極(1974年)
経済協力協定(1977年)カシミア工場建設に対するもの
貿易協定(1990年3月1日)
青年海外協力隊派遣取極(1991年3月26日)
航空協定(1993年11月25日署名)
投資保護協定(2001年2月15日署名)
技術協力協定(2003年12月4日署名)